



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 欣弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 金子 章裕
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5524-8725

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,622	16.8	0		12		39	
2021年2月期	3,100	31.9	545		518		500	

(注) 包括利益 2022年2月期 43百万円 (%) 2021年2月期 504百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	1.51		0.9	0.3	0.0
2021年2月期	18.96		10.7	9.8	17.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 4百万円 2021年2月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	5,003	4,364	87.2	165.36
2021年2月期	4,890	4,320	88.4	163.70

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,364百万円 2021年2月期 4,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	123	209	4	3,396
2021年2月期	437	51	187	3,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期		0.00		3.00	3.00	81	198.7	1.8
2023年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00		121.0	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,343	19.9	70		70	462.7	63	59.4	2.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	32,237,249 株	2021年2月期	32,237,249 株
期末自己株式数	2022年2月期	5,844,059 株	2021年2月期	5,844,059 株
期中平均株式数	2022年2月期	26,393,190 株	2021年2月期	26,393,190 株

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,988	24.4	24		46		74	
2021年2月期	2,401	33.1	489		475		425	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	2.81	
2021年2月期	16.12	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	4,301		3,764		87.5		142.61	
2021年2月期	4,143		3,687		89.0		139.69	

(参考) 自己資本 2022年2月期 3,764百万円 2021年2月期 3,687百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2022年4月18日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化する中で、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置を受け、ヒトやモノの動きは停滞し、企業活動の制限が繰り返される等厳しい状況で推移しました。また当第4四半期においては新たな変異株の発生等による感染再拡大、資源価格の高騰等により、先行き不透明な状態が継続しております。

このような経済環境下、雇用情勢については、採用マインドの回復傾向は見られるものの、本格的な回復には至っていない状況は継続しており、当社の戦略地域である静岡県においては2022年2月の有効求人倍率が前年同月比0.20ポイント上昇の1.21倍となりました。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の拡販施策やオプション商品の開発に注力いたしました。静岡県内では新型コロナウイルス対策を施し、2021年11月に当期2回目（当期1回目は2021年5月）のリアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を開催いたしました。コストについては求人紙媒体に係る直接コストの印刷費や流通費の圧縮、他経費の全面的な見直し等を継続いたしました。

また、2021年7月26日に公表いたしましたとおり、2019年5月に株式会社三光アドとの合弁で設立した株式会社BizMoの株式を2021年8月31日付で株式会社三光アドに譲渡いたしました。これは、昨今の事業を取り巻く環境の変化などから、新たなスキームで事業展開を推進していくことが両社の企業価値向上に資するものと判断したためであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は3,622百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。売上原価は1,141百万円（同1.3%減）、販売費及び一般管理費は2,481百万円（同0.3%減）となりました。売上高の回復及びコスト構造の見直し等により、営業利益は0百万円（前連結会計年度は営業損失545百万円）、経常利益は12百万円（同経常損失518百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は39百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失500百万円）となり黒字転換となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、新型コロナウイルス感染症再拡大による懸念により雇用環境は完全に回復しきれていない状況は継続しており、求人広告メディアの売上は下げ止まりとなっているものの、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の販売は拡大しており、売上高は3,055百万円（前連結会計年度比21.4%増）、セグメント利益は604百万円（同442.8%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、顧客の販売促進費圧縮等による取次量の減少傾向は継続しており、イベント・レジャー関連企業の販促活動の回復の兆しは見えるものの完全回復には至っておらず、販促支援事業における売上高は586百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益は77百万円（同81.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は5,003百万円（前連結会計年度末比2.3%増）、負債が638百万円（同12.2%増）、純資産が4,364百万円（同1.0%増）となりました。また、自己資本比率は87.2%となりました。

資産の部では、流動資産が3,877百万円（同2.9%減）となりました。これは、現金及び預金が3,396百万円（同2.6%減）、売掛金が418百万円（同14.4%増）等となったためです。

固定資産は1,125百万円（同25.3%増）となりました。これは、有形固定資産が566百万円（同2.1%減）、無形固定資産が367百万円（同164.6%増）、投資その他の資産が191百万円（同6.0%増）となったためです。

負債は638百万円（同12.2%増）となりました。これは、未払消費税等が78百万円（前連結会計年度は1百万円）、未払法人税等が20百万円（前連結会計年度は0百万円）等となったためです。

純資産は4,364百万円（同1.0%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が4,439百万円（同0.9%増）等となったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,396百万円（前連結会計年度末比91百万円減）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、123百万円（前連結会計年度は437百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12百万円、減価償却費が34百万円、未払消費税の増加額が77百万円となった一方で、売上債権の増加額が52百万円、未払債務の減少額が27百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、209百万円（同51百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が223百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4百万円（同187百万円の支出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3百万円等となったためです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度(2022年2月期)におきましては、当初の公表通り、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

次期(2023年2月期)の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は新型コロナウイルスの新たな変異株による感染症再拡大の懸念や資源価格の高騰等により、先行き不透明な状態で推移すると予想されます。

当社グループの主たる事業である人材ビジネスを取り巻く環境は、求人広告メディアが商品での差別化が難しく価格競争が常態化しています。また、テクノロジーの進化により新しいリクルーティングモデルが生まれ、プレイヤーが増えていることから求職者獲得コストが増加していることもあり、メディアは今後大きな成長は望めないと考えています。

このような環境下において、今後も当社グループが顧客と求職者や生活者に支持され、持続的に成長するためには、新たな価値創造が不可欠です。求人広告メディアに加え、『ワガシャde DOMO』のようなHRテックやダイレクトリクルーティング、人材紹介と教育を組み合わせた新しいモデルへの挑戦や、求職者目線で新しい働き方を提案できるモデルを研究し、独自性を追求すると同時に、採用だけでなく、人材の定着促進や戦力化など多様化する求職者の働き方を促進するようなサービス、さらには生活者向けに求人以外の情報を提供するサービスへも挑戦しドメインを拡大していきたいと考えています。

次期の連結業績予想は、売上高が4,343百万円(当連結会計年度比19.9%増)となり、売上原価は1,211百万円(同6.2%増)となる見込みです。この結果、売上総利益は3,131百万円(同26.2%増)、売上総利益率は72.1%(同3.6ポイント増)となる見込みです。また、販売費及び一般管理費は3,061百万円(同23.4%増)となる見込みです。

以上により、営業利益は70百万円(当連結会計年度は0百万円)となり、経常利益は70百万円(同462.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は63百万円(同59.4%増)となる見込みです。

なお、当社は、年次での業績管理方法に変更したことから、業績予想を通期のみに変更いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,488,367	3,396,595
売掛金	365,678	418,449
原材料及び貯蔵品	590	862
その他	137,660	62,106
貸倒引当金	△506	△605
流動資産合計	3,991,790	3,877,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,950	342,354
減価償却累計額	△237,647	△240,197
建物及び構築物(純額)	107,302	102,156
リース資産	21,133	21,133
減価償却累計額	△3,522	△7,044
リース資産(純額)	17,611	14,088
土地	444,475	444,475
その他	68,227	64,892
減価償却累計額	△58,851	△58,823
その他(純額)	9,375	6,068
有形固定資産合計	578,764	566,788
無形固定資産		
ソフトウェア	128,291	356,940
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	138,898	367,547
投資その他の資産		
投資有価証券	41,557	30,098
繰延税金資産	85,683	120,421
その他	54,159	46,368
貸倒引当金	△688	△5,268
投資その他の資産合計	180,711	191,620
固定資産合計	898,374	1,125,956
資産合計	4,890,164	5,003,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	362,416	352,900
未払法人税等	667	20,339
リース債務	3,823	3,865
賞与引当金	87,177	76,759
その他	99,661	173,088
流動負債合計	553,746	626,954
固定負債		
リース債務	15,718	11,853
固定負債合計	15,718	11,853
負債合計	569,465	638,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,249	526,497
利益剰余金	4,399,879	4,439,849
自己株式	△1,076,000	△1,062,248
株主資本合計	4,320,125	4,360,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,684	6,348
為替換算調整勘定	△3,110	△1,888
その他の包括利益累計額合計	573	4,459
純資産合計	4,320,699	4,364,556
負債純資産合計	4,890,164	5,003,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,100,566	3,622,881
売上原価	1,156,716	1,141,376
売上総利益	1,943,850	2,481,504
販売費及び一般管理費	2,488,935	2,481,010
営業利益又は営業損失(△)	△545,085	494
営業外収益		
受取利息	110	60
受取賃貸料	840	840
為替差益	—	1,757
投資事業組合運用益	4,860	12,437
持分法による投資利益	3,042	4,812
その他	28,912	3,543
営業外収益合計	37,765	23,451
営業外費用		
違約金	6,632	1,287
事業整理損失	—	6,941
関連会社株式売却損	—	1,867
その他	4,286	1,380
営業外費用合計	10,919	11,477
経常利益又は経常損失(△)	△518,239	12,467
特別損失		
減損損失	44,572	—
特別損失合計	44,572	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△562,811	12,467
法人税、住民税及び事業税	2,511	8,369
法人税等調整額	△45,590	△35,872
法人税等還付税額	△19,226	—
法人税等合計	△62,305	△27,502
当期純利益又は当期純損失(△)	△500,505	39,970
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△500,505	39,970

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△500,505	39,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,072	2,664
為替換算調整勘定	△87	1,222
その他の包括利益合計	△4,159	3,886
包括利益	△504,665	43,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△504,665	43,856

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	455,997	540,249	5,085,137	△1,076,000	5,005,383	7,756	△3,023	4,733	—	5,010,116
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△184,752	—	△184,752	—	—	—	—	△184,752
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△500,505	—	△500,505	—	—	—	—	△500,505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	△4,072	△87	△4,159	—	△4,159
当期変動額合計	—	—	△685,257	—	△685,257	△4,072	△87	△4,159	—	△689,417
当期末残高	455,997	540,249	4,399,879	△1,076,000	4,320,125	3,684	△3,110	573	—	4,320,699

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	455,997	540,249	4,399,879	△1,076,000	4,320,125	3,684	△3,110	573	—	4,320,699
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	39,970	—	39,970	—	—	—	—	39,970
自己株式の取得	—	—	—	△125,994	△125,994	—	—	—	—	△125,994
自己株式の処分	—	△13,752	—	139,746	125,994	—	—	—	—	125,994
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	2,664	1,222	3,886	—	3,886
当期変動額合計	—	△13,752	39,970	13,752	39,970	2,664	1,222	3,886	—	43,856
当期末残高	455,997	526,497	4,439,849	△1,062,248	4,360,096	6,348	△1,888	4,459	—	4,364,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△562,811	12,467
減価償却費	36,007	34,578
減損損失	44,572	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,469	4,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,262	△10,418
受取利息及び受取配当金	△110	△60
支払利息	235	194
投資事業組合運用損益(△は益)	△4,860	△12,437
持分法による投資損益(△は益)	△3,042	△4,812
助成金収入	△22,353	△397
売上債権の増減額(△は増加)	105,846	△52,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,581	△271
未払債務の増減額(△は減少)	△77,746	△27,344
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,466	77,248
未収消費税等の増減額(△は増加)	△32,945	34,361
その他	△7,346	21,408
小計	△518,648	76,426
利息及び配当金の受取額	14,628	20,726
助成金の受取額	22,353	397
利息の支払額	△235	△194
法人税等の支払額	△22,643	△7,604
法人税等の還付による収入	67,015	33,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437,530	123,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207	△3,675
有形固定資産の売却による収入	301	—
無形固定資産の取得による支出	△65,206	△223,141
事業譲渡による収入	1,225	—
関係会社株式の売却による収入	—	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,026
敷金及び保証金の回収による収入	3,042	1,023
貸付けによる支出	△10,700	10,000
貸付金の回収による収入	20,000	—
その他	—	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,544	△209,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,782	△3,823
配当金の支払額	△183,807	△988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,590	△4,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△676,614	△91,772
現金及び現金同等物の期首残高	4,164,982	3,488,367
現金及び現金同等物の期末残高	3,488,367	3,396,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1 新型コロナウイルスに関する事項

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として先行きは不透明な状態が続いております。当該状況による人材採用活動への影響は、当連結会計年度末から翌連結会計年度にかけて新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復すると想定し、税効果会計などの会計上の見積を行っております。

2 役員に対する業績連動型株式報酬制度に関する事項

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。）の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託（以下「本信託」といいます。）の受託者である三井住友信託銀行を株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、125,994千円、759千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,516,316	584,250	3,100,566	3,100,566	—	3,100,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,236	19,236	19,236	△19,236	—
計	2,516,316	603,486	3,119,802	3,119,802	△19,236	3,100,566
セグメント利益又は損失 (△)	111,291	42,831	154,123	154,123	△699,208	△545,085
セグメント資産	849,093	100,228	949,321	949,321	3,940,842	4,890,164
その他の項目						
減価償却費	19,282	7,316	26,599	26,599	9,407	36,007
減損損失	—	44,572	44,572	44,572	—	44,572
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	101,942	—	101,942	101,942	21,133	123,075

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△699,208千円は、セグメント間取引消去4,478千円及び全社費用△703,687千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,055,202	567,678	3,622,881	3,622,881	—	3,622,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,207	19,207	19,207	△19,207	—
計	3,055,202	586,886	3,642,089	3,642,089	△19,207	3,622,881
セグメント利益又は損失 (△)	604,068	77,607	681,676	681,676	△681,181	494
セグメント資産	904,253	81,455	985,708	985,708	4,017,654	5,003,363
その他の項目						
減価償却費	22,793	△1,793	21,000	21,000	13,578	34,578
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,487	—	11,487	11,487	237,437	248,924

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△681,181千円は、セグメント間取引消去4,478千円及び全社費用△685,660千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	163円70銭	165円36銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△18円96銭	1円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△500,505	39,970
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△500,505	39,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,393	26,393

(重要な後発事象)

当社は2022年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.65%)
- ③株式の取得価額の総額 100百万円(上限)
- ④取得する期間 2022年4月15日～2022年6月30日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 消却の内容

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の数 700,000株
- ③消却予定日 2022年7月15日